

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 20,000~21,000円 TOPIX 1,450~1,525
- * 期待材料 IoT、AI、RPA 活用による生産性改善 5G時代の到来 半導体投資の再開
- * 不安材料 地政学的リスク 貿易摩擦激化 中国経済の成長鈍化

米国 S&P500 採用企業の19年4-6月期決算(ブルームバーグ集計)は、8月7日までに発表を終えた422社のうち319社が事前の利益予想を上回り、利益成長率は前年同期比1.5%増と増益を確保している。7月のFOMCでの利下げ幅は小幅にとどまり、やや失望感があったが、米中摩擦の悪化により米国の金利は大きく低下している。金利低下が米国経済を下支えすることで、米国企業の業績は年後半も堅調に推移することが見込まれる。また、株価下落に伴い、FF金利先物市場が織り込む9月のFOMCでの利下げ確率が100%まで上昇しており、追加緩和期待も米国株を支えるものと思われる。日本企業の決算発表では、FA、ロボットなど産業電機企業から中国経済の減速による業績悪化を指摘する声が増え、日立製作所、三菱電機、安川電機、オムロンなど主要企業が減益決算となった。中国経済には改善の兆しが見られず、業績低迷の長期化が警戒される。一方、5G(第5世代移動通信システム)需要が本格的に業績に貢献し始める段階になりつつあり、東京エレクトロンは、5Gスマートフォンなどに使われる最先端半導体向け製造装置の下期売上が、前年同期比2倍超へ拡大する見通し。SCREEN HDも4-6月期の半導体製造装置の受注高が前年同期比18.6%増、前四半期比17.0%増と大きく拡大している。また、業務効率化や省力化など人手不足対応や既存システムの刷新、AIを活用した戦略投資などで国内IT投資も好調に推移しており、富士通の営業利益は本業ベースで前年同期比約330億円改善、NECは11年ぶりに4-6月期の営業利益が黒字に転換。野村総研、SCSK、オービックは過去最高益を更新している。国内の5Gインフラ投資も20年の後半から本格化し、21年から急速に拡大するとされており、IT企業の業績押し上げ要因になることが見込まれる。5G投資はこれからが本番であり、業績への貢献が本格化する段階になると見られ、関連企業の業績拡大が期待される。(8月8日現在、松本 直志)

今週の予定

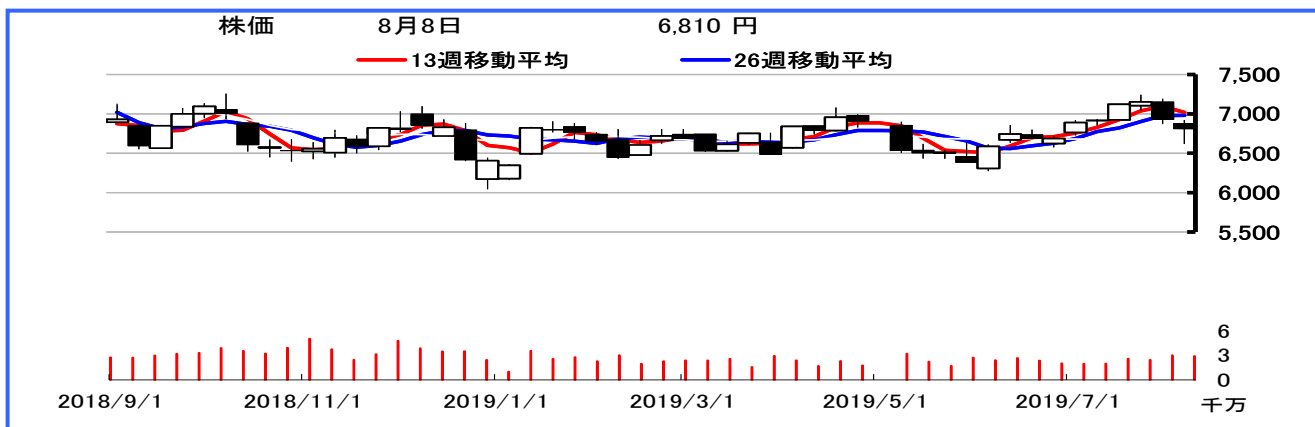
	国内	海外
8/13 (火)	7月工作機械受注(15:00) そーせいグループ(4565)2Q決算(15:00) パン・パシフィック・インターナショナル(7532)本決算(15:00)	[独]8月ZEW景況感調査(18:00) [米]7月消費者物価指数(21:30) [米]19年度米国防権限法に基づき、中国5社からの調達規制を強化
14(水)	6月機械受注(8:50) すかいらーくHD(3197)2Q決算(15:00) スルガ銀行(8358)1Q決算(15:00)	[中]7月鉱工業生産(11:00) [中]7月小売売上高(11:00) [中]7月固定資産投資(11:00)
15(木)	石油製品価格調査 終戦記念日 全国戦没者追悼式	[米]7月小売売上高(21:30) [米]7月鉱工業生産(22:15)
16(金)	総医研HD(2385)本決算(15:00) 環境管理センター(4657)本決算(16:00)	[中]ファーウェイ5Gスマートフォン販売 [米]7月住宅着工件数(21:30)
17(土)	大井ホッケー競技場完成披露式典	[チリ]APEC農業大臣会合(~24日)
18(日)	日本カウンセリング学会大会(~19日)	[シンガポール]首相、独立記念集会演説

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

トヨタ自動車 (7203) 東証1部



	18年3月期 (百万円) 前年比	19年3月期 (百万円) 前年比	20年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(8/8)	6,810 円
売上高	29,379,510 6.5%	30,225,681 2.9%	29,500,000 -2.4%	業種	輸送用機器
営業利益	2,399,862 20.3%	2,467,545 2.8%	2,400,000 -2.7%	売買単位	100 株
税引前純利益	2,620,429 19.4%	2,285,465 -12.8%	2,560,000 12.0%	PER(予想)	9.0 倍
純利益	2,493,983 36.2%	1,882,873 -24.5%	2,150,000 14.2%	PBR(実績)	1.0 倍
EPS(円)	842.0	650.6	754.7	ROE(実績)	9.9 %
配当金(円)	220.0	220.0	—	配当利回り(予想)	— %
				担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

1Q決算は、新車効果の寄与する日本、消費者のディーゼル車離れからハイブリッド車の評価が高まる欧州、市場が回復する中近東、新車効果に加えて関税引き下げによりレクサスの販売が好調な中国などでの拡販が進んだうえ、セダンを中心に市場が厳しい北米でもSUV系の車種を中心に堅調に推移。加えて、原価改善努力や品質関連コストの低減も寄与することで前年比3.8%増収、8.7%営業増益での着地となった。一方、通期業績計画については、期初見通しに対して原価改善努力などの効果を積み増したが、2Q以降の為替前提を1ドル105円(従来110円)、1ユーロ120円(同125円)へと見直したことを主因とする為替による減益要因を追加で1,800億円見込み、営業利益計画を1,500億円下方修正した。

通期計画については、ここにきて急速に進む円高が最大のリスク要因と思われる。一方、現在の主要国で好調に推移する販売動向に加えて、米国の利下げ効果による米国市場の需要喚起への期待、加えて、低調に推移していた新興国についても、米国の金融政策が緩和に転じたこともあり総じて利下げ傾向であり、今後の市場回復が期待されることから、販売台数の増加が上振れ要因として想定される。

今後は、欧州市場におけるハイブリッド車のシェア拡大に加えて、中国においても環境対策としてハイブリッド車に対する優遇処置の検討が報じられており、今後の需要拡大が期待される。現在、交渉中の日米貿易協議によって、自動車関税問題に関するリスク要因が後退すれば、海外自動車メーカーに対する国際競争力向上に寄与することが期待される。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(8/8)	コメント
三菱ケミカル HD (4188) 東証1部 725.4円	1Q決算は、子会社の太陽日酸の新規連結効果が寄与した産業ガスが好調に推移したものの、世界的な景況感悪化を受けて素材系事業が概ね、数量、売買スプレッドの両面で苦戦したこと、ヘルスケア事業でロイヤリティ収入を認識しなかったことも加わり、前年同期比54億円減収、コア営業利益で222億円の減益。ただ、4Q対比では総じて業績は改善基調。配当については、リーマンショック級の事態がなければ、公表している配当計画は維持する意向。(多功 毅)
フューチャー (4722) 東証1部 1,755円	1-6月期決算は前年同期比16.7%増収、27.7%営業増益、受注は4.5%増。ITコンサルやITサービスの売上が拡大。経営や業務改革のための次世代システム構築プロジェクトが増加。アパレルや流通業におけるオムニチャネル基盤の構築、輸送サービスの業務効率化などのプロジェクトを実施し、サービス、流通、金融、製造といった全業態向け売上が拡大。AIは研究開発段階から実用段階へ移行し、顧客企業での活用が進んでいる。(松本 直志)
ミルボン (4919) 東証1部 5,120円	1-6月期決算は前年同期比6.1%増収、3.8%営業増益。「オージュア」、「ミルボン」のプレミアムヘアケア用剤が好調に推移。「オージュア」は前年同期比13.1%増収、「ミルボン」は23.8%増収。中国、韓国、タイなど海外事業は、ヘアカラーとヘアケア商品が成長をけん引し前年同期比9.3%増収、11.9%営業増益。コーセーとの協業により、4月から新規参入している化粧品事業は、成功モデルづくりにより注力し中長期的基盤に成長させていく方針。(松本 直志)
NEC (6701) 東証1部 4,735円	4-6月期決算は前年同期比6.7%増収、黒字転換。構造改革効果とIT投資が好調で、会社計画を営業利益で50億円程度上振れ。社会公共、社会基盤領域のIT投資の受注は、マイナンバー関連のサーバ更新案件を獲得したことで、前年同期比22%増。法人向けIT投資の受注は、金融業向けが堅調で6%増。モバイル向け基地局投資は減少したが、5G導入を見据えた固定ネットワークの整備が活発化し、ネットワークは受注が15%増加。IT投資の受注状況に陰りはなく、堅調に推移している。(松本 直志)
TDK (6762) 東証1部 8,440円	1Q決算は、自動車、産機向けにMLCCを中心とした受動部品の落ち込み、車向けセンサの苦戦、HDD市場の調整を受けてヘッドも低調に推移する中、スマホ向けを中心に拡大する二次電池でカバーし、ほぼ前年並みとなる1.8%減収、1.7%営業減益。2Qに向けては車向けを中心に減速が継続しそうだが、引き続き二次電池がけん引し、収益性向上が期待される。通期については下期の状況が不透明であることから2.8%増収、11.3%営業増益計画を据え置き。(多功 毅)
日野自動車 (7205) 東証1部 811円	大統領選以降も公共投資の動きが鈍いインドネシア、経済の低調なパキスタン、特需一巡の中国など海外での販売が低調に推移。原価低減や海外での値上げがあったものの、販売台数減少の影響が大きく、1Q決算は4.5%減収、28.7%営業減益。1Qは概ね計画線の業績であったとし、期初時点でも下期の改善を見込んでいたこと、現在、取り組む効率化の効果を見込むこと、インドネシアの販売が7月に入り回復の兆しが出てきたとのことで、通期業績計画は据え置き。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室